

はじめに

21世紀を迎え、昭和の大合併から間もなく50年が経過しようとしている今日、本格的な分権時代を迎え、それにふさわしい市町村のあり方を真剣に考えるべき時が来ています。

これからの地域社会を展望するとき、少子高齢化や高度情報化の進展、地球環境問題の顕在化や住民の生活スタイルの多様化など、地域社会は大きく変化していきます。介護保険制度の導入や循環型社会形成の推進などの政策は、こうした変化に対応しようとするものといえるでしょう。そして住民生活に最も身近な基礎的地方公共団体である市町村には、これらの政策を実現するための重要な役割が期待されています。

市町村がこの重要な役割を果たすことができるよう、これまで多くの改革がなされてきました。とりわけ平成12年4月の地方分権一括法の施行は、国と地方の関係の見直しや市町村への権限委譲など、地方分権推進に向けての抜本的な改革といえます。今後はさらに、国と地方公共団体の役割分担に応じた権限や税財源の移譲等の行財政制度の改革と、これらの権限を駆使して地域社会の課題に対応できる行政体制の整備とが相まって進展することが肝要です。

一方、府内の市町村を顧みますと、人口規模の小さい市町村を中心として、急速に人口減少、少子高齢化が進む傾向にあり、住民福祉の充実を図っていく上で大変難しい状況に置かれている地域も数多く見受けられます。こうした現況を見据えて、市町村が今後の行財政課題に的確に対応できるよう、行財政基盤の充実・強化を図る必要があります。地域の将来展望を拓くため、市町村合併や事務の共同化などの行政体制の整備について検討していく必要があります。

しかしながら、行政体制の整備、とくに市町村合併は、地方自治の根幹に関わる問題であることから、市町村や住民の方々の自主的で主体的な議論が十分に行われ、これに基づいて実現されることが重要です。そのためには、市町村の現況や課題に関する分析や、市町村合併のメリットやデメリットに関する情報など、具体的な論議の素材が十分に提供されることが不可欠です。これらの素材をもとに、現在直面する課題のみならず、将来にわたる中長期的視点からも、「地域にどのような課題があるのか」、「どのような地域にしていきたいのか」などについて、住民の方々や市町村による活発な議論が行われることが期待されます。

また、これらの検討や論議の結果、市町村合併が選択された場合には、合併の効果が最大限に引き出されるような環境整備や合併後も見据えた地方自治の推進方策が重要となります。このため、合併の効果を阻害するような問題や広域化する市町村における住民自治のあり方についてさらに検討を深めていくことが必要となります。

本研究調査会は、このような立場から、京都府と京都府市長会、京都府町村会が共同し

て市町村行財政に関する調査研究を行うために、昨年2月に設置され、以後9回にわたり検討を重ねてきました。研究調査会では、「京都府内市町村行財政の現状認識と将来展望」、「合併や事務の共同化のメリットとデメリット」、「市町村の結びつきとそれを基にした京都府内市町村の組合せ試案」、「地方自治のさらなる推進にむけて」を主なテーマとして議論が進められました。各委員からは熱心な意見が出され、それらを踏まえた上で、この研究調査報告書を取りまとめしております。

本研究調査報告書は、以上述べてきたような趣旨を踏まえ、あくまで市町村合併をはじめとする行政体制の整備に関する議論の出発点として一つの考え方を提供するものであり、これにより住民の方々や市町村による自主的で主体的な論議が活発に行われることを期待するものであります。

平成13年2月

市町村行財政研究調査会
座長 芝池 義一

市町村行財政研究調査会 委員名簿

座長	芝池 義一	京都大学教授
	小西 砂千夫	関西学院大学教授
	前田 雅子	大阪府立大学助教授
	中村 稔	福知山市長（京都府市長会会長）
	野中 一二三	園部町長（京都府町村会長）
	藤原 秀夫	山城町長（京都府町村会副会長）
	吉岡 秀男	大宮町長（京都府町村会副会長）
	山田 啓二	京都府総務部長